

令和2年7月20日

各位

石油資源開発株式会社

託送収支計算書等の公表について

ガス事業法第79条第2項「託送供給等の業務に関する会計整理等」の規定に基づき、平成30年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)の託送収支計算書等を以下のとおり公表します。

注1. 託送収支計算書における営業費用および営業収益、ならびに託送収益明細表につきましては、ガス事業託送供給収支計算規則第11条に基づき、公表を控えております。なお、掲載しない部分を記載した諸表につきましては、経済産業大臣に提出しております。

注2. 令和元年7月20日付公表の託送収支計算書等から一部修正しております。

記

様式第1 (第3条関係)

託送収支計算書

(単位: 千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業利益(又は営業損失)	1,744,411		
営業外費用	-	営業外収益	337
資金調達	-	資金運用	337
雑支出等	-	雑収入	-
その他	-	その他	-
特別損失	9,977	特別利益	45,588
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失)	1,780,359		
法人税等	498,500		
託送供給関連部門当期純利益(又は託送供給関連部門当期純損失)	1,281,859		

様式第2（第4条関係）

託送資産明細表

（単位：千円）

項目	金額
建設仮勘定	751,616
設備勘定(有形)	31,165,848
無形固定資産	666,842
長期前払費用	294,476
運転資本	542,643
繰延資産	-
託送資産合計	33,421,424

※期首期末平均残高

（特定ガス導管事業者：特定導管投資額実績表）

（単位：千円）

項目	直近実績					5年平均額
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
特定導管	2,566,577	1,011,274	204,004	19,066,560	1,249,380	4,819,559

様式第3（第5条関係）

第1表

超過利潤計算書

（単位：千円）

項 目	金 額
税引前託送供給関連部門当期純利益（又は税引前託送供給関連部門当期純損失）（①）	1,780,359
託送供給関連部門の営業外費用（その他に限る。）（②）	-
託送供給関連部門の営業外収益（雑収入を除く。）（③）	337
託送供給関連部門の特別損益（④）	35,611
その他調整額（⑤＝⑥＋⑦）	235,536
補償料等収入（⑥）	235,536
最終保障供給取引損益（⑦）	-
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益（又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失） （⑧＝①＋②－③－④－⑤）	1,508,874
調整後税引前託送供給関連部門当期利益に係る法人税等（⑨）	422,485
調整後託送供給関連部門当期純利益（又は調整後託送供給関連部門当期純損失） （⑩＝⑧－⑨）	1,086,390
託送供給関連部門事業報酬額（⑪）	1,853,109
減少事業報酬額（⑫）	-
託送供給関連部門の営業外費用（資金調達に限る。）（⑬）	-
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（⑭＝⑩－⑪＋⑫＋⑬）	▲766,719
うち想定原価と実績費用との乖離額	▲431,596

第2表

超過利潤累積額管理表

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）(①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	▲60,749 (▲215,344)	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）(②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	▲766,719 (▲431,596)	
還元額(③)	-	
当期超利潤累積額（又は当期欠損累積額） (④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	▲827,468 (▲646,940)	
一定水準額 (⑤)	2,209,272	託送資産額(千円): (30,815,897) 33,421,424 事業報酬率(%): (1.15) 5.55
一定水準超過額 (⑥=④-⑤)	-	

(注)一定水準額は、ガス事業託送供給収支計算規則別表第3、2.(3)②ロに掲げる額を適用し、ガス事業託送供給約款料金算定規則別表第5第2表脚注の特定導管については、当社が定める投下資本利益率の範囲内の率を乗じて得た額を加えております。

第3表

特定導管投資額明細表(特定ガス導管事業者)

(単位：千円)

項 目	当期投資額	備 考
特 定 導 管	1,249,380	主要区間:新潟地区

第4表

内部留保相当額管理表

(単位: 千円)

項 目		
前期末内部留保相当額 (①)	▲49,641,639	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②)	▲766,719	
還元額 (③)	-	
当期導管投資額 (又は当期特定導管投資額) (④)	1,249,380	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④)	▲51,657,739	還元義務額残高: -

以上